



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03 (5217) 7811
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	744	2.1	△83	-	△80	-	△75	-
24年3月期	729	△10.3	△6	-	6	-	△118	-

(注) 包括利益 25年3月期 △76百万円 (-%) 24年3月期 △116百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9,118.61	-	△11.6	△9.0	△11.3
24年3月期	△14,250.35	-	△15.8	0.6	△0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	873	621	70.9	74,608.25
24年3月期	927	695	75.0	83,453.66

(参考) 自己資本 25年3月期 619百万円 24年3月期 695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2	△11	△7	166
24年3月期	33	1	△0	183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	438	33.9	△8	-	△8	-	△22	-	△2,746.31
通期	985	32.2	22	-	26	-	16	-	2,030.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,900株	24年3月期	8,900株
25年3月期	568株	24年3月期	568株
25年3月期	8,332株	24年3月期	8,332株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	623	△7.0	△3	—	1	△98.2	△103	—
24年3月期	669	△3.5	64	—	79	—	△174	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△12,363.15	—
24年3月期	△20,939.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	793	595	595	698	75.0	71,434.58	71,434.58	
24年3月期	873	698	698	698	80.0	83,831.71	83,831.71	

(参考) 自己資本 25年3月期 595百万円 24年3月期 698百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成25年6月中旬にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
個別財務諸表に関する注記事項	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大胆な金融緩和に対する期待などを受けて、足許では株価やマインド面が先行して大幅に改善している一方、個人消費や輸出は緩やかな回復にとどまるほか、実体経済面の回復ペースは限定的となっております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は回復傾向にありますが、案件の縮小・凍結など、先行きの不透明感は未だ続いております。

このような環境の中、当連結会計年度において、売上高は運用／保守分野が大幅に増加し、BPO／サービス分野は堅調に推移いたしました。コンサルティング／設計／構築分野においては一部受注計画案件の停滞などがあり、平成24年12月にNSセミコン株式会社を子会社から除外したこと等の影響により商品販売が低迷し、売上高は744,909千円(前期比2.1%増)となりました。

一方、売上高に対する売上原価率の上昇傾向が進むなど収益性は悪化し、営業損失83,869千円(前期は営業損失6,570千円)、経常損失80,723千円(前期は経常利益6,063千円)となりました。

また、平成24年12月に子会社株式を売却したことに伴う関係会社株式売却益31,962千円を計上しましたが、事業構造改善費用11,773千円を特別損失として計上したこと等により、当期純損失は75,976千円(前期は当期純損失118,733千円)となりました。

今後、当社はIT活用による先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング／設計／構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築は継続しましたが、一部受注計画案件の停滞等により、売上高は313,879千円(前期比12.2%減)、セグメント利益は22,363千円(前期比80.8%減)となりました。

〔運用／保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注に加え、セキュリティ関連システムの運用商品の増加により、売上高は216,545千円(前期比54.6%増)となりましたが、売上原価率の上昇により、セグメント利益は40,188千円(前期比11.4%減)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、平成24年12月にNSセミコン株式会社を子会社から除外したことにより、売上高は45,344千円(前期比39.1%減)、セグメント損失は7,340千円(前期はセグメント損失17,102千円)となりました。

〔BPO／サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は167,292千円(前期比6.2%増)、セグメント損失は26,553千円(前期はセグメント損失23,267千円)となりました。

次期の見通し

既存事業の拡大を図るとともに、自社開発のパッケージ商品の拡販や不採算事業の見直しによる付加価値創造による売上創出等を図ることにより、黒字転換となる見通しであります。

平成26年3月期の売上高は985百万円(当期比32.2%増)、営業利益は22百万円(当期は営業損失83百万円)、経常利益は26百万円(当期は経常損失80百万円)、当期純利益は16百万円(当期は当期純損失75百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当連結会計年度末における流動資産の残高は660,013千円(前期末比13.1%減)となりました。主な内訳は現金及び預金519,446千円、受取手形及び売掛金93,244千円であり、現金及び預金66,953千円の減少並びに受取手形及び売掛金52,815千円の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は213,645千円(前期末比27.2%増)となりました。主な内訳は投資有価証券69,674千円、敷金及び保証金39,770千円であり、投資有価証券63,959千円・投資損失引当金58,665千円の減少、破産更生債権等53,501千円・貸倒引当金53,495千円が減少したものの、ソフトウェア仮勘定27,874千円増加したことが主な変動要因であります。

流動負債の残高は139,845千円(前期末比3.0%減)となりました。主な内訳は買掛金56,779千円、賞与引当金25,280千円であり、未払法人税等3,143千円の減少と借入金6,952千円の増加が主な変動要因であります。

固定負債の残高は112,178千円(前期末比27.7%増)となりました。内訳は退職給付引当金83,560千円が大部分を占め、長期借入金9,891千円の増加が主な変動要因であります。

純資産の残高は621,635千円(前期末比10.6%減)となりました。損失の計上により利益剰余金75,976千円が減少したことが主な変動要因であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により2,333千円増加し、投資活動により11,759千円、財務活動により7,217千円それぞれ減少しました。その結果、資金の残高は166,744千円(前期末比16,643千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は2,333千円増加(前期は33,256千円増加)しました。税金等調整前当期純損失の計上、関係会社株式売却益の発生がありました。売上債権の減少等により僅かに資金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は11,759千円減少(前期は1,318千円増加)しました。定期預金の減少、固定資産の取得及び貸付による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、借入金の返済等により資金は7,217千円減少(前期は9千円減少)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	85.4	71.5	79.2	75.0	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	58.7	52.9	61.9	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.01	—	—	—	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,877.8	—	—	—	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は平成22年3月期より連結決算を開始しております。そのため、平成21年3月期は個別ベースの財務数値、平成22年3月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は平成21年3月期は貸借対照表、平成22年3月期以降は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期より平成24年3月期は、有利子負債および支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、前期に引き続き、厳しい経営環境の中で内部留保の減少が続いている状況等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましても、内部留保が配当に十分な水準に至らない見通しであることから、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われま。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化する等の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループにおいては、このようナリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ①当社グループの売上の14.2%は三菱UFJニコス株式会社に、14.1%はポケットカード株式会社に対するものです。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ②当社グループの取り扱いセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業ならびに医療機関に対するサービス提供を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」「医療法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界経済が激しくまた不安定に変化し続ける今日、企業の大小を問わず企業経営に求められているのは、国際化戦略を含めたマーケティング戦略であり、IT技術はそれらを支える基盤であります。

当社はビジネスインテグレータを標榜し、IT戦略を核に企業ビジネスのサポートを担ってまいりましたが、時代の変化、求めに応じて変化し、

- ① IT活用による先進的マーケティングソリューションの提供
 - ② 海外進出をめざす中堅・中小企業のコンサルティングとサポート
 - ③ 新規ビジネスサービスの創造と実践
- を経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

サービス品質の向上と新規事業の創造による収益性の向上と事業領域の拡大を目標としており、売上・営業利益の増額と利益率の改善、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営方針を実現する上においては、消費者動向などの環境の変化、企業が求めるものを敏感に捉えるスキルを高め、IT技術を発揮すべき役割の位置を企業とともに明確化することが必要であります。

このためには、自己のマーケティングスキルを高めることに加え、関連会社とのシナジー効果を楽しみ、特異性を有する諸企業との積極的提携を通じ、提案力を強化し、付加価値向上に努め、お客様の発展とともに継続的成長を踏ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2013年度は、経営の基本方針、中期ビジョンを現実のものとするため、2013年度は関連会社の活性化につとめ、利益体質への転換は無論のこと、連結売上・利益の向上を図ります。

具体的には、事業部制等の組織再編の確立、関連会社及び提携企業との連携強化によるシナジーの実現とスキルの習得、不採算事業の新体制による新規事業への転換並びにアライアンス企業の見極めと提携推進を図ります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,399	519,446
受取手形及び売掛金	146,060	93,244
商品	550	664
仕掛品	18	339
貯蔵品	228	217
前払費用	11,934	16,149
繰延税金資産	8,900	—
その他	6,809	32,432
貸倒引当金	△1,384	△2,481
流動資産合計	759,516	660,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,003	28,983
減価償却累計額	△4,918	△8,497
建物(純額)	10,084	20,486
工具、器具及び備品	57,536	60,155
減価償却累計額	△47,454	△51,919
工具、器具及び備品(純額)	10,082	8,236
土地	771	771
建設仮勘定	—	3,324
有形固定資産合計	20,938	32,817
無形固定資産		
のれん	—	6,302
ソフトウェア	19,624	18,758
ソフトウェア仮勘定	—	27,874
無形固定資産合計	19,624	52,935
投資その他の資産		
投資有価証券	133,633	69,674
長期貸付金	—	6,210
敷金及び保証金	43,118	39,770
保険積立金	6,294	6,936
破産更生債権等	60,970	7,468
長期前払費用	2,152	4,487
投資損失引当金	△58,665	—
貸倒引当金	△60,149	△6,653
投資その他の資産合計	127,354	127,892
固定資産合計	167,917	213,645
資産合計	927,433	873,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,669	56,779
短期借入金	—	2,400
1年内返済予定の長期借入金	—	4,552
未払金	13,622	13,648
未払費用	15,293	16,293
未払法人税等	7,667	4,523
前受金	9,824	9,461
賞与引当金	24,599	25,280
その他	19,542	6,905
流動負債合計	144,219	139,845
固定負債		
長期借入金	—	9,891
退職給付引当金	76,997	83,560
受入敷金保証金	9,625	14,060
繰延税金負債	1,255	1,099
その他	—	3,567
固定負債合計	87,878	112,178
負債合計	232,097	252,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	△188,480	△264,456
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	693,068	617,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	1,984
その他の包括利益累計額合計	2,267	1,984
少数株主持分	—	2,559
純資産合計	695,335	621,635
負債純資産合計	927,433	873,659

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	729,339		744,909
売上原価	466,317		553,187	
売上総利益	263,022		191,721	
販売費及び一般管理費	※1	269,592	※1	275,591
営業損失(△)	△6,570		△83,869	
営業外収益				
受取利息	164		681	
受取保険金及び配当金	119		1,504	
受取賃貸料	6,970		—	
助成金収入	500		558	
為替差益	—		442	
還付消費税等	3,055		—	
その他	1,828		523	
営業外収益合計	12,637		3,710	
営業外費用				
支払利息	—		296	
その他	3		268	
営業外費用合計	3		564	
経常利益又は経常損失(△)	6,063		△80,723	
特別利益				
関係会社株式売却益	—		31,962	
特別利益合計	—		31,962	
特別損失				
投資有価証券評価損	—		5,454	
貸倒引当金繰入額	56,464		—	
減損損失	※2	10,389	※2	1,716
事業構造改善費用	—		※3	11,773
本社移転費用	3,588		—	
投資損失引当金繰入額	58,665		—	
その他	4,084		—	
特別損失合計	133,191		18,944	
税金等調整前当期純損失(△)	△127,127		△67,705	
法人税、住民税及び事業税	5,572		1,682	
法人税等還付額	△5,066		—	
法人税等調整額	△8,900		8,900	
法人税等合計	△8,393		10,582	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118,733		△78,287	
少数株主損失(△)	—		△2,310	
当期純損失(△)	△118,733		△75,976	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損失 (△)	—	△2,310
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△118,733	△78,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,730	△283
その他の包括利益合計	※ ⁴ 2,730	※ ⁴ △283
包括利益	△116,003	△78,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,003	△76,259
少数株主に係る包括利益	—	△2,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,050	467,050
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
当期首残高	△69,746	△188,480
当期変動額		
当期純損失(△)	△118,733	△75,976
当期変動額合計	△118,733	△75,976
当期末残高	△188,480	△264,456
自己株式		
当期首残高	△95,771	△95,771
当期末残高	△95,771	△95,771
株主資本合計		
当期首残高	811,802	693,068
当期変動額		
当期純損失(△)	△118,733	△75,976
当期変動額合計	△118,733	△75,976
当期末残高	693,068	617,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△462	2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730	△283
当期変動額合計	2,730	△283
当期末残高	2,267	1,984
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△462	2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730	△283
当期変動額合計	2,730	△283
当期末残高	2,267	1,984
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,559
当期変動額合計	—	2,559
当期末残高	—	2,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	811,339	695,335
当期変動額		
当期純損失(△)	△118,733	△75,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730	2,276
当期変動額合計	△116,003	△73,699
当期末残高	695,335	621,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△127,127	△67,705
減価償却費	20,114	16,763
のれん償却額	1,840	1,521
減損損失	10,389	1,716
その他の償却額	2,021	1,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,528	895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,886	680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	6,562
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,831	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	58,665	—
受取利息及び受取配当金	△283	△805
補助金収入	△500	△558
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△31,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,454
事業構造改善費用	—	11,773
売上債権の増減額 (△は増加)	31,399	63,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,260	△424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,789	19,423
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△54,040	162
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	8,025	4,200
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,872	△11,532
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,439	△1,455
その他	△1,977	△9,703
小計	22,730	10,799
利息及び配当金の受取額	283	805
補助金の受取額	500	558
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	9,741	△9,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,256	2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△88	50,310
有形固定資産の取得による支出	△13,293	△20,443
無形固定資産の取得による支出	△18,738	△34,261
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
敷金及び保証金の差入による支出	△1,437	—
敷金及び保証金の回収による収入	44,024	1,050
資産除去債務の履行による支出	△9,145	—
貸付けによる支出	—	△47,497
貸付金の回収による収入	609	22,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17,670
その他	△13	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,318	△11,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△7,205
配当金の支払額	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△7,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,564	△16,643
現金及び現金同等物の期首残高	148,822	183,387
現金及び現金同等物の期末残高	* 183,387	* 166,744

連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	イクオス株式会社 株式会社インスパイア
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社イクオス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。一方、株式会社インスパイアは1月から12月を事業年度としております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
 其他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②たな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産
 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	36～60年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - ②無形固定資産
 - a 市場販売目的のソフトウェア
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
 - b 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
 - (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - b その他の工事
工事完成基準

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、3年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	64,110千円	29,706千円
給与手当	73,664千円	77,490千円
不動産賃借料	13,264千円	8,041千円
賞与引当金繰入額	4,763千円	3,736千円
退職給付費用	2,537千円	2,587千円
減価償却費	2,748千円	2,045千円
ソフトウェア償却費	1,348千円	4,034千円
のれん償却額	1,840千円	1,521千円
諸手数料	15,991千円	15,925千円

※2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区
事業用資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難であることから、それぞれ回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

ソフトウェア	9,966千円
建物	281千円
工具、器具及び備品	141千円
計	10,389千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※3 事業構造改善費用

当連結会計年度において、連結子会社における事業の一部見直しに伴い発生した解体費用等を計上したものであります。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,985千円	△439千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,985	△439
税効果額	△1,255	156
その他有価証券評価差額金	2,730	△283
その他の包括利益合計	2,730	△283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	586,399千円	519,446千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△403,011千円	△352,701千円
現金及び現金同等物	183,387千円	166,744千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング／設計／構築事業」「運用／保守事業」「商品販売事業」及び「BPO／サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング／設計／構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用／保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO／サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング ／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	357,312	140,095	74,464	157,468	729,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,451	1,480	4,039	9,971
計	357,312	144,546	75,944	161,507	739,310
セグメント利益又は 損失(△)	116,407	45,362	△17,102	△23,267	121,399
セグメント資産	105,215	31,112	21,320	57,680	215,328
その他の項目					
減価償却費	1,550	2,042	9,432	2,134	15,159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,541	1,383	10,373	422	20,720

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	314,779	217,491	45,344	167,292	744,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	946	—	—	1,846
計	315,679	218,438	45,344	167,292	746,755
セグメント利益又は 損失(△)	22,363	40,188	△7,340	△26,553	28,658
セグメント資産	52,736	32,975	41,258	65,666	192,636
その他の項目					
減価償却費	3,171	1,797	3,392	3,980	12,342
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	80	29,826	17,720	47,770

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	739,310	746,755
セグメント間取引消去	△9,971	△1,846
連結財務諸表の売上高	729,339	744,909

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,399	28,658
全社費用(注)	△127,970	△112,527
連結財務諸表の営業損失(△)	△6,570	△83,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	215,328	192,636
全社資産(注)	712,104	681,023
連結財務諸表の資産合計	927,433	873,659

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	15,159	12,342	4,954	4,420	20,114	16,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,720	47,770	11,310	6,934	32,031	54,705

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ポケットカード(株)	146,213	コンサルティング／設計／構築 運用／保守 商品販売
ソニーマーケティング(株)	86,250	コンサルティング／設計／構築

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス(株)	106,015	コンサルティング／設計／構築 運用／保守 商品販売 BPO／サービス
ポケットカード(株)	104,901	コンサルティング／設計／構築 運用／保守

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	—	3,663	6,302	422	—	10,389

各セグメントにおける不採算事業に係る資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	—	—	—	1,716	—	1,716

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	—	—	1,840	—	1,840
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	583	652	—	285	1,521
当期末残高	2,417	2,702	—	1,182	6,302

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	83,453円66銭	74,608円25銭
1株当たり当期純損失(△)	△14,250円35銭	△9,118円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	695,335	621,635
普通株式に係る純資産額(千円)	695,335	621,635
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△118,733	△75,976
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△118,733	△75,976
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,927	515,451
売掛金	138,245	68,851
商品	550	664
仕掛品	18	339
貯蔵品	220	217
前払費用	10,238	8,325
繰延税金資産	8,900	—
短期貸付金	—	19,042
未収入金	—	※1 9,535
その他	4,966	4,882
貸倒引当金	△1,310	△11,176
流動資産合計	734,757	616,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,862	14,862
減価償却累計額	△4,777	△6,914
建物(純額)	10,084	7,947
工具、器具及び備品	57,118	58,056
減価償却累計額	△47,036	△51,124
工具、器具及び備品(純額)	10,082	6,932
土地	771	771
有形固定資産合計	20,938	15,651
無形固定資産		
ソフトウェア	19,624	16,651
ソフトウェア仮勘定	—	27,874
無形固定資産合計	19,624	44,525
投資その他の資産		
投資有価証券	133,633	69,674
関係会社株式	—	20,000
長期貸付金	—	6,210
関係会社長期貸付金	114,714	146,500
敷金及び保証金	13,704	13,225
保険積立金	6,294	6,936
破産更生債権等	6,930	7,468
長期前払費用	2,152	—
投資損失引当金	△58,665	—
貸倒引当金	△120,834	△153,159
投資その他の資産合計	97,930	116,854
固定資産合計	138,492	177,031
資産合計	873,250	793,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,627	49,436
未払金	12,262	12,235
未払費用	13,296	13,224
未払法人税等	7,210	1,489
未払消費税等	10,590	2,585
前受金	8,410	5,295
賞与引当金	24,599	25,280
その他	3,634	3,766
流動負債合計	96,631	113,313
固定負債		
退職給付引当金	76,877	83,560
繰延税金負債	1,255	1,099
固定負債合計	78,133	84,659
負債合計	174,764	197,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△187,330	△290,340
利益剰余金合計	△185,330	△288,340
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	696,218	593,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,267	1,984
評価・換算差額等合計	2,267	1,984
純資産合計	698,485	595,192
負債純資産合計	873,250	793,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	669,778	623,141
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	362,501	397,825
製品売上原価	362,501	397,825
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,250	550
当期商品仕入高	30,445	27,810
合計	32,695	28,360
商品期末たな卸高	550	664
商品売上原価	32,145	27,695
売上原価合計	394,647	425,520
売上総利益	275,131	197,621
販売費及び一般管理費	※1 211,127	※1 200,798
営業利益又は営業損失(△)	64,004	△3,176
営業外収益		
受取利息	※2 1,629	※2 2,829
受取保険金及び配当金	119	123
受取賃貸料	7,530	202
助成金収入	500	558
還付消費税等	3,055	—
その他	2,337	927
営業外収益合計	15,171	4,641
経常利益	79,176	1,464
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,454
貸倒引当金繰入額	※2 92,740	※2 80,950
本社移転費用	3,548	—
減損損失	※3 9,966	—
関係会社株式評価損	90,000	—
債権放棄損	—	※2 8,699
投資損失引当金繰入額	58,665	—
その他	2,510	—
特別損失合計	257,429	95,104
税引前当期純損失(△)	△178,253	△93,639
法人税、住民税及び事業税	5,115	470
法人税等調整額	△8,900	8,900
法人税等合計	△3,784	9,370
当期純損失(△)	△174,468	△103,009

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	17,940	4.7	20,553	4.6	
II 労務費		251,401	66.0	276,214	61.3	
III 外注費		61,994	16.3	117,755	26.1	
IV 経費		49,672	13.0	36,161	8.0	
当期総製造費用		381,009	100.0	450,684	100.0	
期首仕掛品たな卸高		228		18		
合計		381,238		450,703		
期末仕掛品たな卸高		18		339		
他勘定振替高		※2	18,718		52,538	
当期製品製造原価			362,501		397,825	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,444	4,497
ソフトウェア償却費	12,431	3,591
旅費交通費	4,366	4,018
通信費	5,175	5,225
不動産賃借料	15,962	9,595
リース料	1,197	867
消耗品費	1,590	2,797
保守費	3,030	2,912

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
営業支援費	10,645	22,863
研究開発費	1,017	—
ソフトウェア	7,055	1,800
ソフトウェア仮勘定	—	27,874
計	18,718	52,538

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,050	467,050
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
当期首残高	510,270	510,270
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△12,862	△187,330
当期変動額		
当期純損失(△)	△174,468	△103,009
当期変動額合計	△174,468	△103,009
当期末残高	△187,330	△290,340
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,862	△185,330
当期変動額		
当期純損失(△)	△174,468	△103,009
当期変動額合計	△174,468	△103,009
当期末残高	△185,330	△288,340
自己株式		
当期首残高	△95,771	△95,771
当期末残高	△95,771	△95,771
株主資本合計		
当期首残高	870,686	696,218
当期変動額		
当期純損失(△)	△174,468	△103,009
当期変動額合計	△174,468	△103,009
当期末残高	696,218	593,208

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△462	2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,730	△283
当期変動額合計	2,730	△283
当期末残高	2,267	1,984
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△462	2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,730	△283
当期変動額合計	2,730	△283
当期末残高	2,267	1,984
純資産合計		
当期首残高	870,224	698,485
当期変動額		
当期純損失（△）	△174,468	△103,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,730	△283
当期変動額合計	△171,738	△103,292
当期末残高	698,485	595,192

個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	36～60年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	一千円	9,450千円

2 偶発債務

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	50,490千円	21,303千円
給与手当	56,476千円	56,118千円
法定福利費	13,583千円	13,551千円
不動産賃借料	9,836千円	5,998千円
賞与引当金繰入額	4,763千円	3,736千円
退職給付費用	2,124千円	2,575千円
減価償却費	2,592千円	1,871千円
ソフトウェア償却費	1,348千円	3,947千円
のれん償却額	1,840千円	一千円
諸手数料	15,073千円	23,489千円
営業支援費	10,645千円	22,863千円

※2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	1,468千円	2,246千円
貸倒引当金繰入額	89,714千円	80,950千円
債権放棄損	一千円	8,699千円

※3 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産については、売却や転用が困難であることから、回収可能価額を零としております。

(減損損失の金額)

ソフトウェア	9,966千円
計	9,966千円

(グルーピングの方法)

特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	83,831円71銭	71,434円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△20,939円59銭	△12,363円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	698,485	595,192
普通株式に係る純資産額(千円)	698,485	595,192
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△174,468	△103,009
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△174,468	△103,009
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。